

新行財政改革大綱の「平成２２年度実績」について

総務部総務課

新行財政改革大綱については、改革の着実な推進を図るため、毎年度実施計画を策定し、当該年度の実施項目や取組目標を明らかにするとともに、計画の推進状況を取りまとめ、公表することとしています。

この度、平成２２年度の実績を取りまとめましたので、次のとおり報告します。

１ 概 要

各体系区分ごとの実績の概要は、次の表のとおりです。

体 系 区 分	改 革 項目数	実 績			
		A	B	C	D
Ⅰ 市町村・民間との協働や連携	10	6	1	1	2
		60.0%	10.0%	10.0%	20.0%
Ⅱ 職員の意識改革とサービス向上	13	7	5	1	0
		53.8%	38.5%	7.7%	0.0%
Ⅲ 県組織の見直しによる業務執行体制の整備	11	7	3	1	0
		63.6%	27.3%	9.1%	0.0%
Ⅳ 選択と集中による財政運営の推進	13	8	2	2	1
		61.5%	15.4%	15.4%	7.7%
総 計	47	28	11	5	3
		59.6%	23.4%	10.6%	6.4%

（注）実績の評価は、数値目標のあるものについては、

$$(\text{実績値} - \text{現状値}) \div (\text{目標値} - \text{現状値}) \times 100 (\%)$$

の計算式により算出された値を次の表に当てはめて、４区分で行っている。

区分	算出値
A	100%以上
B	80%以上100%未満
C	50%以上80%未満
D	50%未満

数値目標のないものについては、「取組の内容」、「取組の成果」、「所管課における一次評価」等を総合的に勘案し、上記の表に準じて判定している。

2 評価区分別の主な項目

(1) A (28項目)のうち主なもの

一連番号	改 革 項 目 名
2	事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進
6	企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備
13	職員の地域貢献活動への参加の促進
24	新たな定員適正化計画による職員数の見直し
31	行政委員会委員報酬のあり方の検討
41	県債発行額の抑制（臨時財政対策債を除く）によるプライマリーバランスの黒字確保

(2) B (11項目)のうち主なもの

一連番号	改 革 項 目 名
18	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化
25	出資法人等への関与の縮小
44	使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等

(3) C (5項目)

一連番号	改 革 項 目 名
3	市町村に対する権限移譲の推進
22	適正な公共調達を行うための取組の推進
28	地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上
42	県・市町村の連携による県税収入率の向上
46	第三セクターの整理合理化指針の着実な推進と新たな整理合理化の取組

(4) D (3項目)

一連番号	改 革 項 目 名
9	各種計画策定や政策決定への県民参加の仕組みづくり
10	秋田をアピールする情報発信
47	第三セクターの経営評価の実施と経営健全化

平成２２年度実績の評価結果一覧表

番号	改 革 項 目 名	指 標 名	目 標	実 績	評価 結果
----	-----------	-------	-----	-----	----------

I 市町村・民間との協働や連携

1	秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営	(指標なし)			A
2	事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進	(指標なし)			A
3	市町村に対する権限移譲の推進	権限移譲率 (%)	55.0	52.0	C
4	県有施設の市町村・民間への譲渡の推進	県有施設の譲渡又は貸与の実施施設数 (施設)	1	1	A
5	アウトソーシングの推進	事務事業の新規アウトソーシング数 (件)	15	16	A
6	企業・NPO・市町村・高等教育機関など多様な主体との協働を推進するための環境整備	県とNPO等との協働件数 (件)	90	155	A
7	協働コーディネーターなどの協働を支える人材の育成	協働コーディネーター研修受講者数 (人) ※累計	60	63	A
		協働コーディネーター育成数 (人) ※累計	40	55	
8	知事と県民との対話の推進	(指標なし)			B
9	各種計画策定や政策決定への県民参加の仕組みづくり	委員の公募制を導入している審議会等の割合 (%)	43.0	40.5	D
10	秋田をアピールする情報発信	ホームページアクセス数 (万件)	320	283	D

II 職員の意識改革とサービス向上

11	職員研修の見直し	35歳未満職員の能力開発研修の受講者数 (人) ※累計	540	534	B
		30歳キャリア開発研修受講者数 (人) ※累計	60	57	

平成２２年度実績の評価結果一覧表

番号	改 革 項 目 名	指 標 名	目 標	実 績	評価 結果
12	専門性を持った職員の計画的育成	(指標なし)			A
13	職員の地域貢献活動への参加の促進	地域貢献活動参加職員割合 (%)	10.0	11.1	A
14	職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し	(指標なし)			B
15	業務の簡素化・迅速化に向けた業務全般にわたる改善	施策・事務事業の見直し業務数 (業務)	250	370	A
16	簡素で効率的な行政運営のためのITの活用	情報システム維持管理経費予算額 (億円)	23.7	22.2	A
17	評価事務の簡素化等政策評価制度全般の見直し	(指標なし)			B
18	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化	(指標なし)			B
19	電子自治体の推進	申告に占める県税の電子申告の割合 (年度平均) (%)	30.0	34.3	A
20	県有地や県有施設の有効活用の推進	貸出施設件数 (件)	3	3	A
21	公共施設の利用拡大とサービス改善の推進	公共施設顧客満足度 (%)	79.0	79.8	A
22	適正な公共調達を行うための取組の推進	総合評価落札方式適用工事割合 (4,000万円以上の工事) (%)	45.0	42.4	C
		建設コンサルタント業務の総合評価落札方式の実施割合 (土木コンサルタント業務) (%)	35.0	38.3	
23	職員の再就職に関する透明性の確保	(指標なし)			B

Ⅲ 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

24	新たな定員適正化計画による職員数の見直し	知事部局の職員数 (人) ※病院、県立大学、公営企業を除く	3,594	3,572	A
----	----------------------	----------------------------------	-------	-------	---

平成２２年度実績の評価結果一覧表

番号	改 革 項 目 名	指 標 名	目 標	実 績	評価 結果
25	出資法人等への関与の縮小	県からの派遣職員数（人）	141	145	B
26	知事公室の廃止をはじめとする本庁組織全体の再編	（指標なし）			A
27	行政改革と行政サービス維持の両面からの地域振興局組織の見直し	（指標なし）			B
28	地域の実情に即した教職員の適正配置と学校組織の活力の維持・向上	教職員定数（人）	10,352	10,386	C
29	県立高等学校の統合	（指標なし）			A
30	警察本部の改革	一般職員数（人）	378	371	A
31	行政委員会委員報酬のあり方の検討	（指標なし）			A
32	議会事務局サポート機能の強化	（指標なし）			B
33	秋田県立医療療育センターを運営する新たな地方独立行政法人の設立	（指標なし）			A
34	地方独立行政法人の経営改善に向けた取組の推進	県からの派遣職員数（公立大学２法人計）（人）	45	45	A
		経常収支比率（県立病院機構）（％）	100.4	100.8	

Ⅳ 選択と集中による財政運営の推進

35	既存事業の抜本的な見直しによる重点施策への配分額の確保	政策予算総額（当初予算）に占める重点施策事業の割合（％）	21.7	21.7	A
36	市町村等の自主性を活かした事業への財政支援	関連予算額（億円）	3	3	A
		高齢化等集落の活力向上対策等に取り組む市町村数（市町村）	25	25	

平成２２年度実績の評価結果一覧表

番号	改 革 項 目 名	指 標 名	目 標	実 績	評価 結果
37	人件費の縮減	総人件費（億円）	1,535	1,523	A
38	県単独補助金の見直し	補助金の縮減額（新規・拡充分を除く）（億円）	△ 33	△ 33	A
39	公共投資の重点化及びコスト削減	投資事業費（当初予算）（億円）	999	999	A
40	事務費、施設運営費等の経常的経費の縮減	経常的経費の縮減額（一般財源ベース）（億円）	△ 10	△ 10	B
		県有建築物のエネルギー使用量（％）	98.0	98.6	
41	県債発行額の抑制（臨時財政対策債を除く）によるプライマリーバランスの黒字確保	（指標なし）			A
42	県・市町村の連携による県税収入率の向上	県税収入率（現年度分）（％）	99.09	99.12	C
		県税収入率（滞納繰越分）（％）	19.86	18.08	
43	税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進	税外未収金の回収額（百万円）	90	170	A
		県有資産の売却額（百万円）	150	298	
44	使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等	使用料等の見直し件数（件）	20	17	B
		広告事業による収入総額（万円）	2,500	2,436	
45	地方交付税の総額確保と基金の有効活用	基金の取り崩し・使途拡大の金額（億円）	4	4	A
46	整理合理化指針の着実な推進と新たな整理合理化の取組	第三セクター整理合理化指針目標達成累計数（法人）	23	18	C
47	経営評価の実施と経営健全化	赤字法人数（法人）	12	14	D